

総合計画審議会による事務事業の外部評価結果の
平成24年度予算等への反映状況

平成24年4月

総合計画審議会による事務事業の外部評価対象事業

番号	事業名	部課かい名	評価の結果
1	放課後児童健全育成事業(ハード事業)	こども育成部保育課	継続(実施手法の改善)
2	民間保育所整備運営事業	こども育成部保育課	継続(実施手法の改善)
3	市費教員任用事業	教育総務部学務課	継続(実施手法の改善)
4	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業	文化生涯学習部スポーツ健康課	継続(実施手法の改善)
5	地域支援事業	保健福祉部高齢福祉介護課	継続(実施手法の改善)
6	生活保護の決定及び実施	保健福祉部生活支援課	継続(実施手法の改善)
7	リサイクルセンターの建設	環境部資源循環課	継続(実施手法の改善)
8	焼却灰等有効利用事業	環境部環境事業センター	拡大
9	コミュニティバス運行事業	都市部都市政策課	継続(実施手法の改善)
10	清水谷・市民の森の法制度活用による保全事業	都市部景観みどり課 建設部公園緑地課	継続(実施手法の改善)・拡大
11	矢畑萩園線歩道設置事業	建設部道路建設課 建設部道路管理課	継続(実施手法の改善)
12	橋りょう耐震補強等整備事業	建設部道路管理課	拡大
13	企業等の誘致・立地支援事業	経済部産業振興課	継続(実施手法の改善)
14	浜見平地区拠点整備事業	経済部拠点整備課	継続(実施手法の改善)
15	北部地域道路整備事業	企画部広域事業政策課	継続(実施手法の改善)
16	情報システム最適化の推進	企画部情報推進課	継続(実施手法の改善)
17	市民活動団体・民間非営利組織の支援	総務部市民自治推進課	継続(実施手法の改善)

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	1
部課かい名	こども育成部保育課
事 業 名	放課後児童健全育成事業（ハード事業）
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 事業運営の効率性や効果を示す根拠が明示されていないことや、維持管理費の育成料と市負担のあり方について課題がある。しかしながら、法的な課題を踏まえつつも、子どもたちが安全で安心して過ごせる場として、事業内容の充実を図るべき。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・指導者の育成及び資質向上 ・ふれあいプラザ事業との連携</p> <p>（他の主なコメント） 施設設置にあたっては、基準を明確化し、社会負担の抑制を図るべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		0千円	0千円
平成24年度予算等への対応	<p>施設の設置につきましては、従前より1小学校区1施設の公設化を目指して施設整備に努めてまいりましたが、平成22年度に市内19小学区、すべての学区において公設化が完了いたしました。そのため、23年度及び24年度につきましては、当該施設整備に係る予算措置はしておりません。児童クラブ運営費を適正に執行するため、23年度中に当該クラブの入所に関して詳細な入所基準を設け、入所要件審査をより厳正に行うこととし、真に「保育に欠ける」児童のみ入所させるよう体制を整えたほか、各施設の入所定員を見直し、定員を超えた場合には公正な入所選考を実施する規定を設けるなど、新たな施設整備をはじめとした運営費の増大を極力抑えるよう努めました。</p> <p>国及び県の設定する「放課後児童健全育成事業」に係る補助基準では、当該事業の国及び県のガイドラインで謳う理想的な事業展開は基だ困難な状況にあります。保育の質の向上を図るためには、まず人材の確保、それも保育士・教員などの資格を持った常勤職員の確保が必要と認識しており、国の補助基準額に加え、市単独で人件費を加算しています。また、指導員の資質向上のための市主催の保育研修については、24年度は研修を1回増やし2回実施することとしました。</p> <p>児童クラブ運営事業者から、市が負担する事業費について増額の要求がありますが、当該クラブを利用する児童は、市内全体の就学児童数の概ね8%程度にとどまり、当該事業に対する市負担のさらなる増額は厳しいことから、運営の効率化の検討と併せて運営に係る費用の不足分に関して、保護者負担の方向で運営事業者と協議してまいります。</p>		
今後の事業展開	<p>児童クラブ事業の展開は、国及び県のガイドラインはあるものの、実際の内容は各自治体の考えに委ねられており、各自治体で様々な形態で運営しているのが現状です。保育所事業のように、法による全国一律の保育内容の定めがない当該事業について、本市の児童クラブ事業では、市民協働事業として位置付け、市内全域、どの小学校区においても一定の保育水準を保っており、これは他の自治体に例を見ない優れた事業展開であると考えております。</p> <p>しかしながら、事業運営については、日々働いている保護者が、経営知識の不十分な中で行っていることから様々な問題も生じている側面があります。</p> <p>今後は、市民協働の位置付けを考慮しながらも、保護者の運営に係る負担を軽減でき、かつ歳出が縮減できる運営方法について、当該運営事業者と協議してまいります。</p> <p>小学校ふれあいプラザ事業との連携につきましては、児童クラブを放課後の生活の場としている保育に欠ける子どもたちが、その生活の場を広げ、地域社会全体の中で育まれる環境整備ができるよう、当該事業への参加を容易にするなどの取り組みを進めてまいります。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	2
部課かい名	こども育成部保育課
事 業 名	民間保育所整備運営事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 民間事業者の参入による待機児童数削減の取り組みとして優先度の高い事業であるが、児童一人あたりコストも高額となっており税金投入にも限界があり運用面での改善が必要。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・費用負担のあり方を見直した、適正な保育料徴収 ・官民格差の解消 ・待機児童数のみならず潜在的な市民ニーズ把握に基づく事業展開 ・茅ヶ崎市企業等立地等促進条例を活用した企業内保育施設の設置促進</p> <p>（他の主なコメント） 将来の人口動態を踏まえ、「待機児童なし」を早期に実現し、子育て世代の人口流入を促進すべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		2,484,962 千円	2,303,523 千円
平成24年度予算等への対応	<p>増大の一途をたどる待機児童の解消及び保育環境の改善に向けた取り組みとしては、「神奈川県安心こども交付金」を活用し、24年度中に民間保育園2園の新設、1園の建て替え、1園の増築を行う経費262,373千円を新たに計上し、公立の新設園である中海岸保育園を含め、24年度中に284人の定員枠の拡大を図ります。</p> <p>中海岸保育園の運営については、指定管理者制度を採り入れ民営で行うこととし経費の縮減に努めるとともに、多様な保育ニーズへの対応として、本市初となる午後6時以降の2時間延長保育、産休明け保育を実施します。また、入園児に限らず、子育て中の市民の皆様向け事業として病後児保育を実施するほか、冠婚葬祭、育児疲れや介護疲れのリフレッシュなどの一時的な保育需要に対応する一時預かり及び短時間就労に対応する特定保育を実施します。</p>		
今後の事業展開	<p>幼稚園と保育園の一体化や「保育に欠ける」要件の撤廃、一定の基準を満たした多様な事業者の参入など新たな保育制度として国が提示している「子ども・子育て新システム」の動向を注視しながら、本市の今後の保育施策を検討していきます。</p> <p>適正な保育料徴収につきましては、保育園利用者が、市内全未就学児童の概ね18%程度にとどまることから、公平な税負担の観点により、応分の受益者負担は必要と考えております。昨今の景気動向、税制改正、また近隣市とのバランス等を考慮のうえ慎重に対処していきます。</p> <p>公立保育園は、通常の保育事業以外に、保育に関するノウハウを蓄積した専門機関として、保育園を利用していない地域の在宅育児家庭に目を向けて、児童虐待防止プログラムであるCSP講座をはじめとした種々の育児講座、また平日4時間の園庭開放事業等様々な子育て支援事業を展開しているほか、災害時、児童虐待などには臨機応変、緊急に対応するセーフティネット機能を擁しております。</p> <p>また、保育士の平均勤続年数が概ね20年程度の公立保育園の運営は、当該年数が6年程度の民間保育園に比較して運営費用は高額になりますが、果たしている役目もありますので、単純な経費比較は難しいところですが、公立保育園のあり方については、今後においても検討を進めます。</p> <p>企業内保育施設の設置は待機児童の解消につながることから、施設設置促進に向け茅ヶ崎市企業等立地等促進条例所管課と連携していきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	3
部課かい名	教育総務部学務課
事 業 名	市費教員任用事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>(総計審コメント)</p> <p>学校教育の質の向上の観点から必要と考えるが、現場の困難な状況や事業によってもたらされる効果についての内容が不十分。非常勤という任用手法など、人材確保策も含めた、今後の事業展開に見直しが必要である。</p> <p>その他の意見は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県費負担教職員枠内で実施すべき。 ・ 既学校配置市費職員枠の中で事業費を捻出すべき。 ・ 配置基準の明確化による、恒常化防止 <p>(他の主なコメント)</p> <p>スクールソーシャルワーカー配置促進事業等の関連事業との関係を整理すべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
	17,336 千円	18,910 千円	16,466 千円
平成24年度予算等への対応	<p>平成23年度に引き続き、小学校3名、中学校3名を任用しました。任用日数について23年度は6名分で年間1,440日であったのに比べて、24年度は、勤務日を精査し、夏季休業などの長期休業日分1人当たり20日分、6人合計で120日分を差し引き、年間1,320日とし、1,574千円減額しました。</p>		
今後の事業展開	<p>市費教員任用事業は、小学校では児童や学級の様子に応じた対応により児童が落ち着いて授業を受けらる環境作りに貢献したり、中学校の生徒指導に積極的に関わり校内の安定化に役立ったりという効果が期待できます。</p> <p>今後も、市費教員配置校からの報告について、当事者の主観による評価だけでなく客観的に検証できるものに工夫し、限られた予算のなかで最大限の効果が発揮できるよう事業を推進していきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	4
部課かい名	文化生涯学習部スポーツ健康課
事 業 名	(仮称) 柳島スポーツ公園整備事業
評価の結果	継続 (実施手法の改善)
コメント	<p>(総計審コメント)</p> <p>多額な財政負担を必要とする事業であり、スポーツ振興に止まらず防災機能、さらには周辺地域を含めた市民ふれあいの場としての機能をいかに兼ね備えられるかが、投資効果を左右することとなる。</p> <p>その際の留意事項として次のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 手法による事業実施は慎重を期すべき。 ・ 施設開設後のメンテナンス費用を含めた検討が必要。 ・ 立地上、防災拠点としての役割は見直しが必要。 ・ 周辺地域を含めた市の全体計画の中での位置づけに留意すべき。 <p>(他の主なコメント)</p> <p>必要最小限の施設とすべき。</p> <p>延期も含めて事業スケジュールを再考すべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		1,322,035 千円	0 千円
平成24年度予算等への対応	<p>(仮称) 柳島スポーツ公園整備基本計画の事業スケジュールに基づき、25年度にかけて用地取得を実施するため、予算計上しました。</p> <p>また、最適事業手法の選定を慎重に検討した結果、PFI事業での事業スキームに基づき、25年度にかけて、PFI事業へのアドバイザー業務を実施するため、予算計上しました。</p>		
今後の事業展開	<p>事業用地取得については、地権者や地域住民との合意形成を図りながら、柳島向河原土地対策委員会や地権者説明会を適宜実施すると共に、最適事業手法の選定結果に基づき、PFI事業に関する事務手続きを実施し、民間のノウハウ導入による行政サービスの向上、財政支出の平準化を図るよう事業を推進していきます。</p> <p>なお、今後は、新たな交流拠点の創造に向けて、柳島向河原地区の土地利用や柳島キャンプ場などとの連携についても検討を進めていきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	5
部課かい名	保健福祉部高齢福祉介護課
事 業 名	地域支援事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 法定事業であり制度自体の必要性は高いが、事業への参加率が少なく、市民の介護予防ニーズとのギャップを解消するため、各種事業の周知方法の改善等の対策が急務である。財源については、補助事業であるとしても、具体的な到達目標（成果指標）を定めて、投入する市費の是非を判断すべき。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・自治会と連携した事業への参加勧奨による利用者掘り起こし ・具体的なデータでの予防効果PRによる利用者掘り起こし</p> <p>（他の主なコメント） ニーズが掘り起こされるまでの間、事業規模を縮小すべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
	50,797千円	91,609千円	63,323千円
平成24年度予算等への対応	<p>二次予防事業対象者（65歳以上で今後介護や支援が必要となるおそれのある方）の把握については、国の要綱改正に伴う生活機能評価事業の廃止により、基本チェックリストによる把握方法に改めます。これに伴い36,141千円を減額しました。 また、事業の効率化と利用者増加を図るため、すこやか支援プログラム事業のうち、事業内容に共通点が多い栄養改善事業と口腔機能向上事業の一部について、複合事業として実施することにより1,183千円を減額しました。</p>		
今後の事業展開	<p>①事業のPRについては、広報やケーブルテレビなどを活用したわかりやすい内容の啓発情報を作成し、事業効果についても盛り込んでいきます。また、内容についても手法等に工夫を行い、利用者が選択可能なものとしていきます。 ②投入すべき市費の是非については、第5期介護保険事業計画策定にあたって、事業量算出のためのシートを作成することとしており、これらも参考に考慮していきます。 ③二次予防事業への参加勧奨については、平成24年度からは、対象者全員に基本チェックリストを送付、回収し、その結果に基づいて実施いたします。 ④事業参加による介護予防効果については、SF-8という健康関連QOL（健康度を測る指標）尺度を測定することによって、4割近い参加者が改善しているというデータが出ております。これらの結果を広報やケーブルテレビを活用した啓発情報に盛り込み、市民の皆様にはわかりやすい形で公表し、事業のPRを積極的に実施してまいります。 ⑤生活機能評価の廃止により二次予防事業の候補者の選定手順が簡便化し、より事業参加の間口が広がることを予想されています。 地域支援事業は介護保険法に基づいて実施する事業であり、国の方針に則った形で進めることとなりますが、茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置づけた事業として、ニーズに合った適正な規模で実施するよう努めます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	6
部課かい名	保健福祉部生活支援課
事 業 名	生活保護の決定及び実施
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>(総計審コメント)</p> <p>国のセーフティーネット施策による事業であるが、自立に向けた事業展開の強化が必要。その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労可能者への効果的な就労支援プログラムの構築 ・貧困の連鎖を断ち切る支援策の充実 ・就業拒否世帯への自立意識向上策の充実 <p>(他の主なコメント)</p> <p>高齢社会の進行による高齢者保護世帯の増加は避けられず、財源の市負担分も増加傾向であることから、負担のあり方について国全体として課題がある。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額（案）	23年度予算額	22年度決算額
		3,450,000 千円	3,300,000 千円
平成24年度予算等への対応	<p>生活保護の扶助費は社会情勢に伴い増加傾向のため 150,000千円増額しました。また、生活保護世帯の子どもを対象にした、学習支援や居場所づくりのため「子ども健全育成推進事業」を実施することにより生活保護総務管理経費を1,835千円増額し、就労支援強化のため就労支援員を増員したことにより「生活保護受給者就労支援事業費」を1,195千円増額しました。</p> <p>さらに、試行的に行っている高齢者に限定した訪問を再任用職員により本格実施します。</p>		
今後の事業展開	<p>就労支援につきましては、就労支援員を増員し、効果的な就労支援を行うためにハローワークと連携を強化し「福祉から就労」支援事業を推進するとともに、新たに構築した就労支援プログラムによる支援をさらに推進していきます。</p> <p>今後も増加する高齢者世帯の自立支援対策については、試行的に行っている高齢者に限定した訪問を24年度から再任用職員により本格実施し、経済的な自立だけでなく精神的・身体的な自立を支援していきます。</p> <p>また、生活保護世帯の子どもに対し、学習支援や日常生活習慣を育む支援を行い、長期的な視点で生活保護世帯の自立助長を図っていきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	7
部課かい名	環境部資源循環課
事 業 名	リサイクルセンターの建設
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>資源循環型社会を構築する中で、費用対効果に着目した広域連携による施設建設手法は適切であり、着実な事業進捗が望まれる。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの資源化については、環境事業センターの焼却熱量確保との調整が必要 ・税によるリサイクルコストの負担のあり方について、市民との合意形成及び啓発が必要

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		0千円	826,009千円
平成24年度予算等への対応	<p>建設工事は平成23年度で終了のため、24年度予算額はありません。</p> <p>24年度以降は、茅ヶ崎市内から排出された資源物の処理を寒川町に委託し、24年4月1日に稼働を開始した寒川リサイクルセンターにて処理することとなります。</p>		
今後の事業展開	<p>資源循環型社会の構築を目指し、24年4月から分別収集方法の見直しを行いました。今後も、ごみの減量化・資源化に関する市民理解をより一層深めるため、さまざまな機会を捉え、ごみ処理及び資源化にかかる経費についても情報発信に努めます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	8
部課かい名	環境部環境事業センター
事 業 名	焼却灰等有効利用事業
評価の結果	拡大
コメント	<p>(総計審コメント) 焼却灰等の有効利用による資源循環型社会構築への取り組みである一方、一般廃棄物最終処分場の利用期間の延長といった現実的な課題を兼ね備えた事業であり、手法の効率性を高め、事業の拡大を図るべきである。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・処理コストを踏まえた焼却灰のリサイクル目標を設定した事業展開が必要</p> <p>(他の主なコメント) 熔融化は高コストであることから、他の手法を模索すべき。 焼却灰の熔融のみならず、ゴミの分別徹底や生ゴミ資源化などの取り組みを含めての議論が必要。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		47,641 千円	48,707 千円
平成24年度予算等への対応	<p>焼却灰等の処理については、放射能が濃縮されることから処理先の地元自治体から搬入を断られる等の問題が発生しており、各自治体も処理先の確保に苦慮している状況です。本市においては、熔融処理以外の新たな手法としてセメント化、人工砂化を検討していましたが、セメント化については、放射能問題から受入は難しく、人工砂化については、事業者と地元自治体から現在の焼却残さであれば、受入可能との回答をいただいています。 以上のことから平成24年度は、放射能問題による風評被害で変更せざるを得ないケースも考えられますが、低コストの人工砂化を加え、総合計画に沿って再資源化処理量を23年度の975トンから1,000トンに拡大、推進していきます。</p>		
今後の事業展開	<p>焼却灰等有効利用事業には、資源循環型社会構築を目指すとともに、一般廃棄物最終処分場の埋立処分量の抑制といった目的があります。 今後も、処理の安全性やコスト面を含めた資源循環における方向性について、市民の皆様のご意見を踏まえながら、事業の拡大を図っていきたくと考えています。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	9
部課かい名	都市部都市政策課
事 業 名	コミュニティバス運行事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 市場ベースで成立するビジョンを示し、赤字ありきの事業展開からの脱却を図り、公費支出の削減を図るべき。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・委託経費の算定方法の見直し ・路線バスとの相互利用可能な運賃制度の導入などの利便性向上策による収益増加 ・沿線住民が主体となった事業展開</p> <p>（他の主なコメント） 利用者の増加実績は評価できる。 デマンド交通など、路線沿線の住民ニーズを取り入れ、サービス提供手法を充実すべき。 ニーズをとらえた運行ダイヤを設定してもなお利用者の少ない路線は、撤退も含めた検討が必要。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		114,211 千円	114,532 千円
平成24年度予算等への対応	<p>市内を運行する4路線の内、特に東部循環市立病院線（小和田・松浪コース）や北部循環市立病院線の2路線について、効果的な運行改善を実施するための委託料として440千円を増額し、コミュニティバスに係る運行経費の縮減を見込み運行負担金を1,340千円減額しました。 また、適正な公費負担の割合については、平成23年度に設置した交通事業者、警察、住民、学識者等で構成する地域公共交通会議のなかで、市内の乗合交通のあり方とともに総合的に議論していきます。</p>		
今後の事業展開	<p>コミュニティバスは、交通空白・不便地区にお住まいの皆様や高齢者等の移動の支援とともに、元気なお年寄りの増加や人の移動に伴う商業等の活性化等多面的な役割を担っております。 今後も、さらに利用しやすいバスとするため、地域の皆様との合意形成を図りながら、地域公共交通会議のなかで市内公共交通のあり方を総合的に議論し、利便性向上や運行経費縮減等効果的な改善を行い、限られた予算のなかで最大限の効果が発揮できるよう事業を推進していきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	10
部課かい名	都市部景観みどり課・建設部公園緑地課
事 業 名	清水谷・市民の森の法制度活用による保全事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）・拡大
コメント	<p>（総計審コメント） 北部丘陵地域の自然環境保全は重要な事業であるが、公有地化を推進する場合には多額の予算を必要とすることや事務執行体制を見直すなど、計画的かつ効率的な事業展開が求められる。その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当部局の一元化による効率的な進行管理 ・2地区一体的な事業展開 ・想定される総事業費を含めた事業計画を市民に示し、市民意識高揚を図る ・市民意識の動向を踏まえたなかで、ナショナルトラスト等を含めた土地取得手法の見直し

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
	1,701 千円	10,000 千円	4,470 千円
平成24年度予算等への対応	<p>法制度である特別緑地保全地区に指定した（平成24年3月30日告示）清水谷について、事務執行体制を整理しつつ、自然環境の保全管理を行うための費用を1,701千円計上しました。なお、23年度は特別緑地保全地区指定準備のための事業費を計上しておりましたが、指定が完了したため、24年度はその分の予算額が減少しております。</p>		
今後の事業展開	<p>特別緑地保全地区は現状凍結的な保全を目的としているため、今後も良好な自然環境を維持していきけるよう、長期的な保全管理計画を市民団体等と検討し、保全管理を行います。また、都市公園をめざす市民の森と機能分担を図りながらも、全体的なみどりの保全を推進していきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	11
部課かい名	建設部道路建設課・建設部道路管理課
事 業 名	矢畑菰園線歩道設置事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 幅が狭く、段差の多い歩道の安全性確保への取り組みとして事業手法を見直したなかで、着実な事業進捗が必要である。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・ 国庫補助金を活用して事業推進すべき ・ 地権者に加えて地域、利用者を含めた事業推進気運の醸成</p> <p>（他の主なコメント） 市内の都市計画道路でさえも事業進捗していない現状を踏まえると、事業完成の困難度は高い。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
	8,384 千円	5,000 千円	56,997 千円
平成24年度予算等への対応	<p>24年度は、昨年度に実施した道路詳細設計に引き続き、新鶴嶺橋から西側の約670m区間の用地測量を実施するため、7,885千円を計上しました。 また、歩道設置工事を実施するため、499千円を計上しました。 以上のことから予算額は、8,384千円となりました。また、25年度から用地買収に着手する予定です。</p>		
今後の事業展開	<p>当該道路は、現況の歩道幅員が1.0mと狭く、バス路線であり、小学校に近接する幹線道路でもあることから、歩道拡幅と合わせバリアフリー化を図り、歩行者及び自転車の安全性の向上を目指します。 警察庁の通達により、自転車は原則として車道を通行しなければならないとされ、自転車歩行者道の位置付けが改められつつある中で、警察をはじめ、関係機関と協議調整を図りながら、歩行者と自転車の事故が減るよう、事業を推進していきます。 また、限られた財源を有効に活用するため、国や県と交付金について協議しながら事業を進めます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	12
部課かい名	建設部道路管理課
事 業 名	橋りょう耐震補強等整備事業
評価の結果	拡大
コメント	<p>(総計審コメント) 東日本大震災による市民ニーズの高まりを受け、地震発生時の利用者の安全及び緊急輸送路確保の観点から早期の対策完了が求められる事業であるが、耐震化と長寿命化の同時進行といった実施手法や阪神淡路大震災をベースとした構造指針による補強整備に課題が残る。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・ストックマネジメント計画に基づく事業実施 ・費用対効果が高い契約となっているか、事後であっても検証が必要</p> <p>(他の主なコメント) ストックマネジメント計画策定までは、耐震工事を先行した事業展開とすべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		52,771 千円	95,400 千円
平成24年度予算等への対応	<p>第1次実施計画に位置付けられている石原橋に飯島橋、富士見橋を加えた3橋について、耐震補強工事と長寿命化を実施するため、39,600千円を計上しました。 総合計画審議会の評価結果「拡大」を受け、第1次実施計画に位置付けられていない中原橋、古相模橋の2橋について、工事を行うための詳細設計業務委託を実施するため5,000千円を計上しました。 また、23年度に引き続き、長寿命化修繕計画策定のために8,000千円を計上する等、予算額は52,771千円となりました。</p>		
今後の事業展開	<p>阪神・淡路大震災を機に橋りょうの構造指針が平成14年3月に改正されたことにより、本市では、18年度に市内の27橋について調査を行い、この結果を基に橋りょう耐震補強の整備促進を図る主要な14橋を定めました。 23年度末現在、耐震補強整備の完了した5橋を除く9橋については、27年度の整備完了を目指し、引き続き耐震補強工事を行い道路利用者の安全確保を図るとともに緊急輸送路や道路の連続性を確保します。併せて、23年度から24年度で、効率的・効果的に維持管理していくことを目的に長寿命化修繕計画の策定を行います。 また、事業の実施にあたっては耐震補強の方法や長寿命化に係る修繕の方法について複数の方法を比較検討し、費用対効果の高い手法を用い、国の交付金を活用して工事を実施するとともに、24年度に策定する長寿命化修繕計画を基に引き続き効率的・効果的に事業を実施します。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	13
部課かい名	経済部産業振興課
事 業 名	企業等の誘致・立地支援事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>市のビジョン、方針が不明確であり、事業推進への姿勢が感じられない。全庁横断的な取り組みが必要であり、事業手法の改善が必要と考えられる。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社への誘致PRなど、市外への事業展開。 ・ 地元産業資源を活用した6次産業化支援など、産業振興策を軸とした事業展開。 ・ 企業の環境施策をターゲットとした事業展開 <p>（他の主なコメント）</p> <p>税制優遇措置については、税負担の公平性の観点から、丁寧な説明が必要。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
	0千円	0千円	0千円
平成24年度予算等への対応	<p>企業等の誘致・立地支援事業についての予算はありませんが、企業等立地等促進条例の趣旨を踏まえ、本事業を推進していきます。</p>		
今後の事業展開	<p>平成23年4月施行の企業等立地等促進条例に基づき、企業誘致や市内事業者の設備投資及び地域貢献などの操業に対する支援を引き続き実施していきます。</p> <p>実施にあたっては、他部局や関連機関との連携を強化し、情報共有を図っていきます。また、企業への周知については、市の広報媒体だけでなく、様々な機会や関係機関等を通じて、広く市内外の企業へ情報を発信し、企業等の誘致・立地支援を推進していきます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	14
部課かい名	経済部拠点整備課
事 業 名	浜見平地区拠点整備事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 総事業費を予測した全体計画による進捗管理が必要。最適な事業手法を選択しながら、周辺地域の利便性向上を図る事業展開とすべき。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・市実施事業分の市民への可視化 ・計画における津波対策の検証及び見直し</p> <p>（他の主なコメント） 周辺地域の再整備を併せて実施すべき。</p>

2. 評価結果の反映状況

	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
事業費	180,362 千円	122,893 千円	100,146 千円
平成24年度予算等への対応	<p>事業費の平準化と削減を図るため、公共公益施設の整備に当たって、PPP事業（民間の資金やノウハウを活用する公民連携による事業）を採用しました。そのため、事業用地の購入費に代って、土地賃借料を10,920千円計上しました。 また、PPP事業の民間事業者を公募により決定します。 松尾川雨水幹線について、災害時に団地敷地への避難を容易にするため、団地周囲の水路を暗渠化し、避難動線を確認するための工事費31,717千円を計上しました。 左富士通りの電線類地中化工事については、24年度に完了いたします。</p>		
今後の事業展開	<p>周辺地域の利便性向上と少子高齢化への対応を図るため、PPP事業による民間事業者のノウハウを生かした公共公益施設の整備を、26年度末を目標に実施します。 松尾川雨水幹線の暗渠化、緑道化については、団地の建て替えに合わせ、25年度以降はせせらぎの設置、上部緑道化を実施します。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	15
部課かい名	企画部広域事業政策課
事 業 名	北部地域道路整備事業
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 斎場建設に伴う要望道路と県立茅ヶ崎里山公園外周道路整備の2つの目的を併せ持った事業であり、スケジュールに沿った完成が求められるが、国県補助金などの財源活用を積極的に図るべきである。</p> <p>（他の主なコメント） 里山公園周辺地域全体のビジョンに基づく道路整備とすべきであった。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		60,315千円	28,350千円
平成24年度予算等への対応	<p>市道8570号線の道路改良工事や埋蔵文化財発掘調査、及び事業用地買収を行う予定です。北部地区道路については、[県立茅ヶ崎北部丘陵公園（仮称）周辺地域整備構想]に基づき整備を推進しています。事業実施にあたっての財源確保については、幹線道路であるメインエントランス、芹沢中ノ谷線を除き計画幅員が4.5～7.0mと狭小であるため、国庫補助採択基準に該当がなく、事業開始当初より神奈川県市町村振興補助金を活用しています。</p> <p>この補助金は、平成24年度に制度の抜本的な見直しが行われ、新たに市町村自治基盤強化総合補助金が創設されました。その見直しの中で県立公園の周辺道路として整備する道路については、市町村幹線道路整備事業として補助対象となることから、県の補助金として新たに創設される市町村自治基盤強化総合補助金を活用していきます。</p>		
今後の事業展開	<p>平成25年度に全面開園予定である県立茅ヶ崎里山公園の外周道路については、市道8570号線と市道8571号線が未整備路線であり、現在全面開園に合わせて整備を進めています。今後も引き続き地元の利便性及び安全性の向上を図るため、市道8571号線と共に整備を進めます。</p>		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	16
部課かい名	企画部情報推進課
事 業 名	情報システム最適化の推進
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>ホストコンピュータシステムのオープン化は、一定の運用経費の削減効果が期待できるが、自治体クラウドの進展など環境の変化に即した事業手法の転換が求められる。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が推進するモデル事業等への参画による財源確保 ・職員の使い勝手よりも費用対効果が高まる事業手法へ転換すべき

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		330,000 千円	284,526 千円
平成24年度予算等への対応	<p>一次開発システムの構築に当たってはパッケージ機能を利用し、追加要望等を排除し確定した契約で予算化しております。</p> <p>二次三次システム（介護保険、後期高齢者医療、税（固定資産税、個人市民税、法人市民税、軽自動車税））導入を行うにあたっては、RFI（情報提供招請）を行うなかで自治体クラウドでの実現の可能性を検討いたします。また、開発の際にはカスタマイズを行わないこととしました。</p>		
今後の事業展開	<p>市民サービスの低下を招かないように、これまで蓄積された業務を効率的に行い、本市の業務に合ったパッケージ導入等により経費削減を図りながら、費用対効果と業務効率を勘案した中で情報システム最適化を推進していきます。</p> <p>また、パッケージを導入するにあたっては、費用対効果を最大限に高めるため、次の点に留意します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① カスタマイズを行うことなく業務をパッケージに合わせていきます。 ② 茅ヶ崎市の業務形態に一番近いものを選択します。 ③ これまで蓄積された業務を効率的に行うため、機能強化を行います。 ④ 費用も勘案した総合評価方式を取り入れ、費用対効果を最大限に高めていきます。 ⑤ 公開型プロポーザルにより広く募集を行います。 ⑥ 他システム等との検証を常に行っていきます。 		

1. 総合計画審議会評価結果

番 号	17
部課かい名	総務部市民自治推進課
事 業 名	市民活動団体・民間非営利組織の支援
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 市民活動の活性化と市民活動団体の自立を促進する環境整備は、新しい公共を形成する上でも重要な事業であるが、補助金申請団体数の伸び悩みなど支援手法を見直す時期にきている。その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民団体の自立を目指したステップアップ支援策の充実 ・他の支援制度との切り分け、支援ターゲットの明確化 ・サポートセンターの機能周知 <p>（他の主なコメント） 共同募金など市の外部の基金との関係について検討すべき余地がある。</p>

2. 評価結果の反映状況

事業費	24年度予算額	23年度予算額	22年度決算額
		23,150千円	20,975千円
平成24年度予算等への対応	<p>市民活動団体の基盤及び市民活動サポートセンターの機能の強化につながる事業を市民提案型協働推進事業として実施するため、負担金1,474千円を新たに計上しました。 サポートセンターの管理運営事業及び市民活動推進補助事業につきましては、23年度に比べて微増の予算額ではありますが、手法の見直し、指定管理者との連携強化等により、効果的な支援につながっていきます。</p>		
今後の事業展開	<p>市民活動団体のニーズや附属機関での議論などを踏まえ、情報発信の充実、質の高い個別相談会の開催、PR用パンフレットの作成等により、補助金申請件数の増加や裾野の拡大を図っていきます。 また、新たな公共の担い手として期待される市民活動団体の自立を支援していくため、課題とされる情報発信、経営・会計、人材育成などの基盤強化に加えて、県と連携した寄附促進のための環境整備に取り組んでいきます。</p>		